資料1－1

福井市財政健全化専門部会 資料

[計画期間 平成 30 年度～令和 5 年度]

1 決算概要

令和元年度普通会計決算状況

(千円)	R1	H30	R1-H30 増減	H29 (基準)
歳 入	103,081,314	102,009,634	1,071,680	109,538,693
歳 出	100,612,814	99,933,149	679,665	108,793,188
形式収支	2,468,500	2,076,485	392,015	745,505
繰越財源	112,990	251,173	△ 138,183	885,052
実質収支	2,355,510	1,825,312	530,198	△ 139,547

2 性質別決算

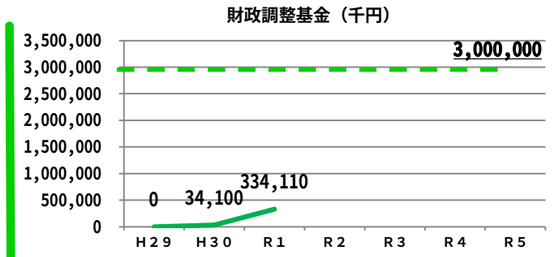
歳 入 (千円)	R1	H30	R1-H30 増減	H29 (基準)
市税	45,284,461	44,670,511	613,950	44,465,038
地方交付税	10,429,753	9,824,599	605,154	10,904,041
交付金等	7,212,721	7,048,945	163,776	6,883,642
分担金･負担金	196,404	294,106	△ 97,702	444,718
使用料･手数料	1,471,640	1,562,524	△ 90,884	1,546,172
国庫支出金	15,417,206	15,240,738	176,468	16,358,952
県支出金	8,913,506	8,713,997	199,509	8,967,454
財産収入	119,833	213,059	△ 93,226	226,805
寄附金	342,926	187,837	155,089	62,692
繰入金	47,274	1,126,496	△ 1,079,222	3,562,048
繰越金	2,076,485	745,505	1,330,980	1,310,055
諸収入	3,426,252	3,100,362	325,890	3,239,243
市債	8,142,853	9,280,955	△ 1,138,102	11,567,833
合 計	103,081,314	102,009,634	1,071,680	109,538,693

歳 出 (千円)	R1	H30	R1-H30 増減	H29 (基準)
人件費	17,261,916	17,127,078	134,838	18,012,615
扶助費	27,042,985	25,357,473	1,685,512	25,448,892
公債費	13,370,640	12,873,133	497,507	12,924,530
物件費	14,118,388	13,285,417	832,971	13,503,300
維持補修費	724,231	852,019	△ 127,788	4,896,417
補助費等	8,267,914	9,274,737	△ 1,006,823	8,792,351
繰出金	9,648,179	9,537,027	111,152	9,970,275
投資及び出資金	130,364	130,136	228	128,968
貸付金	1,333,359	1,408,896	△ 75,537	1,593,905
積立金	1,115,486	47,678	1,067,808	7,303
投資的経費				
普通建設事業費	7,547,733	9,842,840	△ 2,295,107	13,330,187
災害復旧費	51,619	196,715	△ 145,096	184,445
合 計	100,612,814	99,933,149	679,665	108,793,188

3 財政指数

①財政調整基金

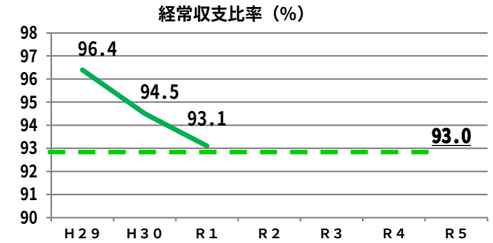
目標 30億円以上



◆H30 の決算剰余金の一部(3 億円) を積み立てた。
◆R2 も決算剰余金の一部を積み立て見込。

②経常収支比率

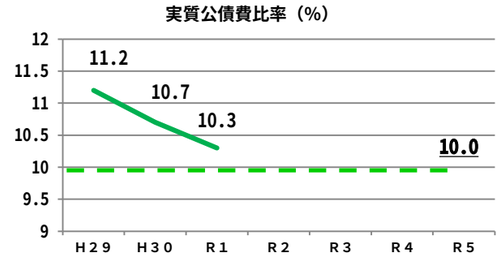
目標 93%以下



◆事業費に充当する一般財源の縮減などにより 1.4%減少した。

③実質公債費比率

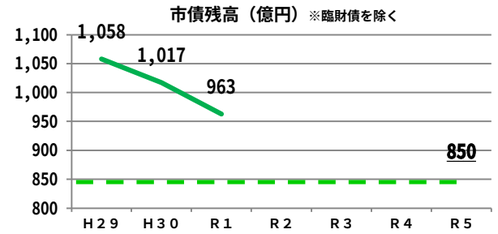
目標 10%以下



◆標準財政規模の増加などにより 0.4%減少した。

④市債残高

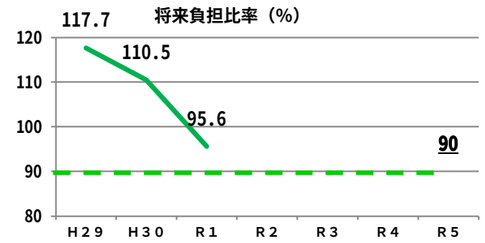
目標 850 億円以下



◆市債借入の抑制により約 50 億円減少した。
◆今後も、借入の抑制による減少を見込む。

⑤将来負担比率

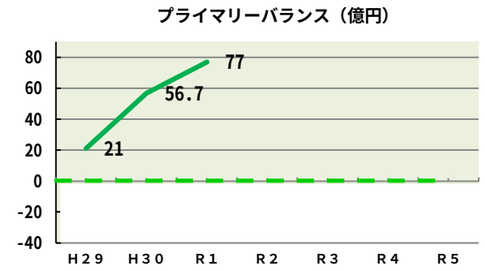
目標 90%以下



◆市債残高の減少などにより 14.9%減少した。
◆今後も市債残高の減少などによる減を見込む。

⑥プライマリーバランス

目標 黒字



◆市債借入の抑制により黒字を維持した。
◆今後も市債借入を抑制することで黒字を維持していく。

4　取組成果

①事業費の縮減

取組内容	○事業費の見直し ・H30 に先送りした大型公共事業 8 件（文化会館整備事業、水道記念館保全活用事業、三秀園跡界隈再整備事業、みらくる亭大規模改修事業、消防庁舎建設事業、新給食センター整備事業、図書館リニューアル事業、フットボールセンター整備事業）のうち、引き続き 4 件（文化会館、水道記念館、三秀園跡、みらくる亭）について先送り ・H22～H31（第 1 期、2 期）運用の福井市総合行政システム運用経費と比較し、R2 からの第 3 期運用経費は約 25%減 第 1、2 期平均経費 10.5 億→第 3 期平均約 7.9 億
	○繰出金の見直し ・下水道事業繰出金、国民健康保険特別会計繰出金（赤字解消分）を H30 に引き続き減額（下水 189,363 千円、国保 50,000 千円）

②総人件費の縮減

取組内容	○職員数の適正化 ・職員数計画値 2,325 人→実配置職員数 2,312 人　(R2.4.1 時点)
	○級別職員数の適正化 ・昇任に係る必要在位年数の見直し（H31.4 昇任時から） 4 級（副主幹）　4 年→5 年　　5 級（主幹）　5 年→4 年 ・昇任に係る試験運用の見直し（R2.4 昇任時から） 厳しい選抜試験　6 級昇任時→5 級昇任時
	○等級別基準職務表の適正化 【8級、6級職員数の推移】 H30　H31　R2　（H30 との差） 8級職員数　49 人 → 36 人 → 26 人　（▲23 人） 6級職員数　306 人 → 266 人 → 221 人　（▲85 人） H30年度比、8級職員は23人の減、6級職員は85人の減。
	○働き方改革の取組推進 ・時間外勤務の総時間数 H29　369,511→　H30　294,176→　R1　271,890（H30 比▲7.6%）

③施設管理経費の縮減

取組内容	○施設マネジメントアクションプランの策定 ・施設マネジメントアクションプラン第1期の公表（R2/3） ・地域活性化に向けた普通財産貸付にかかる減免制度の新設(R2/4)
	○施設再編を進めるための施設マネジメント ・商工労働部の「地域交流プラザ」への移転（R1/10） ・「国民宿舎鷹巣荘」の民営化（R2/4）　他

③（続き）

取組内容	○ランニングコストの削減 ・市庁舎の契約電力見直し（R1 年 10 月まで 670kw→現行 640kw）

④投資的経費の抑制

取組内容	○大型公共事業終了による減 ・福井駅付近連続立体交差関連事業（H30　4.5 億⇒R1　1.6 億） ・中央公園周辺再整備事業（H30　2.2 億⇒R1　0） ・東安居団地整備事業（E 棟建築工事）（H30　4.9 億⇒R1　2.0 億） ほか、H29 大雪による繰越事業の終了による減　等 ○大型公共事業、補助事業・単独事業 ・引き続き大型公共事業の先送りを実施

⑤公債費の縮減

取組内容	○借入抑制【目標値：新規発行市債　50 億円以下】 ・R1 実績額　38 億 1,667 万 5 千円 （当初予算額 48 億 3,157 万 5 千円）

⑥歳入の確保

取組内容	○収納率の向上 ・R1 の現年度収納率 99.20%（目標値 99.2%）（H30　99.16%） 口座振替の勧奨や特別徴収推進等により収納率が向上
	○クラウドファンディング ・R1 実績合計　2,199 千円（H30　2,583 千円） （足羽山公園遊園地動物購入、足羽山公園アジサイ植樹、ひとり親家庭親子記念写真　等　件数 R1　4 件　H30　3 件）
	○ふるさと納税の推進 R1 の実績　317,282 千円(計画目標 150,000 千円) （H30 118,235 千円）
	○財産収入の確保 ・民間提案制度の実施 ・庁舎地下食堂スペースの貸付（1,983 千円/年間） 庁舎内広告モニター付き授乳室スペースの貸付（7 千円/年間）
	○広告料収入、ネーミングライツ等 ・R1 広告事業収入額：13,167 千円 主な広告事業：セーレンプラネット、HP バナー、電子掲示板等 ・新たな広告事業の実施（13,167 千円の内数） 公用車広告掲載事業：120 千円 広告付き窓口受付システム設置事業：300 千円

5　新型コロナウイルス感染症の財政再建計画に及ぼす影響

令和２年度一般会計（款別）歳入歳出の現状（９月補正までの累計）

(単位：千円)

款　別	当初予算歳入	現計予算歳入	款　別	当初予算歳出	現計予算歳出
市税	44,528,000	44,528,000	議会費	691,972	691,972
地方譲与税	1,016,000	1,016,000	総務費	12,648,689	39,129,206
利子割交付金 等	888,000	888,000	民生費	43,368,032	44,898,557
地方消費税交付金	5,860,000	5,860,000	衛生費	6,048,058	6,187,634
地方交付税	10,356,000	10,356,000	労働費	445,934	445,934
分担金及び負担金	220,516	220,516	農林水産業費	3,385,863	3,416,340
使用料及び手数料	1,292,104	1,292,104	商工費	2,733,477	3,753,723
国庫支出金	18,167,976	47,118,978	土木費	15,868,872	15,960,172
県支出金	9,782,178	10,128,279	消防費	3,687,758	3,687,758
財産収入	1,238,146	1,238,146	教育費	9,481,366	10,207,717
寄附金	425,090	425,090	災害復旧費	36,950	36,950
繰入金	4,512,033	4,895,345	公債費	16,311,029	16,311,029
繰越金	100,000	521,041	予備費	100,000	218,164
諸収入	3,670,357	3,670,357	合　計	114,808,000	144,945,156
市債	12,751,600	12,787,300			
合　計	114,808,000	144,945,156			

※当初予算比で増加率が 10%以上の款にアンダーバー及び太字処理をしている。

⇒一般財源としては 4.2 億円の増（昨年の 9 月補正時＋3.5 億円）

令和２年度の新型コロナウイルス感染症対応に関する予算総額

(単位：千円)

補正時期	補正予算額	うち一般財源
3 月補正予算	36,000	36,000
4 月専決予算	404,192	0
5 月専決予算（その1）（その2）	27,393,544	138,755
6 月補正予算（その1）（その2）、6 月専決予算	933,500	149,859
7 月専決予算	303,000	0
9 月補正予算（その1）（その2）	1,076,909	164,757
合　計（9 月補正成立分まで。中止･縮減事業を含めない。）	30,147,145	489,371

令和２年度の新型コロナウイルス感染症対応に関する大規模補正事業一覧

(単位：千円)

事業名	補正予算額	うち一般財源	補正時期
子育て世帯応援給付金事業	383,312	0	4 月専決
特別定額給付金事業	26,438,800	0	5 月専決(その1)
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	350,171	0	5 月専決（その2）
新型コロナウイルス感染症対策事業	108,576	28,440	5 月専決（その2）
がんばれ福井応援券事業	311,500	75,500	5 月専決（その2）
制度融資利子補給金	308,480	0	6 月補正
予備費	118,164	118,164	6 月補正
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	233,293	0	6 月専決
がんばれ福井応援券事業（事業費増額分）	210,000	0	7 月専決
地域公共交通緊急支援事業	172,476	51,371	9 月補正
福井県休業等要請協力金負担金	214,850	0	9 月補正
指定管理者休業等協力支援金	101,295	0	9 月補正
公立学校情報機器購入事業	137,025	0	9 月補正

※補正額 1 億円以上の事業を抜粋

中止・縮減事業のうち一般財源の多い事業抜粋（上位１０事業）

(単位：千円)

事業名	R2 予算額	減額事業費	うち一般財源
議会経費及び特別職期末手当の削減	（※）73,883	▲23,428	▲23,428
フットボールセンター整備事業	35,000	▲35,000	▲16,300
学校プール開放事業	12,148	▲12,148	▲12,148
東京オリンピック･パラリンピック事前キャンプ実施事業	28,768	▲20,331	▲10,831
小･中学校体育大会等開催負担金	10,920	▲10,000	▲10,000
学校行事推進事業（小中）	8,755	▲8,630	▲8,630
施設マネジメント推進事業	25,682	▲8,430	▲8,280
地域の未来づくり推進事業	70,863	▲7,425	▲7,368
農林水産物「ふくいブランド」構築事業	14,300	▲6,601	▲6,601
中心拠点の賑わい創出事業	4,480	▲4,439	▲4,439
中止･縮減事業　合計		▲323,599	▲161,642

※予算額は議会経費のみ。また、これら事業の他にも事業費の凍結を実施している。

令和２年度の財政再建計画に基づく取組への影響

①事業費の縮減：　今の時点では影響額を計ることはできない。

②総人件費の縮減：　今の時点では影響額を計ることはできない。

③施設管理経費の縮減：　今の時点では影響額を計ることはできない。

④投資的経費の抑制：　今の時点では影響額を計ることはできない。

⑤公債費の縮減：　コロナ対応はソフト事業が殆どであり公債費への影響は④への影響の更に一部となることからほぼ影響はないものと思われる。

⑥歳入の確保：　歳入の確保には大きな影響がある。⇒影響額は、第 2 回部会において報告予定。

・法人市民税　8 月末現在で前年度同月末と比較し約 1.2 億円の調定減（増減率▲5.2%）

・地方消費税交付金　県が 9 月補正で減額補正。福井市分として推計で約 10 億円減。

11 月に実施予定の決算見込において影響を計り、歳出について厳格な執行管理を行っていく。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた財政再建計画の修正

→今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ検討していく。

福井市施設マネジメントアクションプラン 第１期　概要版

第１章　背景

年月	本市の施設マネジメントに関する主な背景
高度経済成長期	学校や市営住宅等の公共施設やインフラ施設を整備
平成18年2月	4市町村が合併し、多くの類似施設を保有
平成27年3月	「福井市施設マネジメント計画」（以下、施設マネジメント計画という。）を策定
平成28年3月	「福井市公共施設等総合管理計画」を策定
平成28年12月	「福井市ＰＰＰ／ＰＦＩ導入基本方針」を策定
平成30年8月	「福井市財政再建計画」（以下、財政再建計画という。）を策定
平成30年11月～	公共施設に関する市民アンケートやサウンディング型市場調査等を実施

第２章　施設マネジメント計画の概要

1 策定目的

老朽化した施設の増加、人口減少や少子高齢化の進行といった社会経済情勢の変化に対応するため、建物施設を対象に、全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図ることを目的に策定

2 計画期間

平成27年度から令和32年度までの36年間（策定年月：平成27年3月）

3 数値目標

①施設延床面積17%縮減（99.4万㎡⇒82.5万㎡）　②更新コスト40%縮減（年70億円⇒年43億円）

4 用途ごとの方向性

建物の安全性や利用状況について実態把握・評価を行い、施設の用途分類ごとの方向性を提示

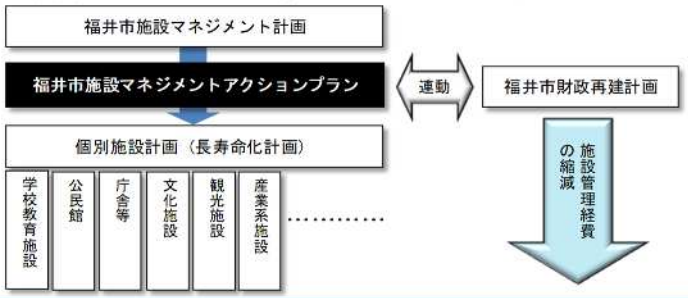
第３章　アクションプランの基本方針

1 策定目的

- 健全で持続可能な財政運営を実現するため、施設マネジメント計画及び財政再建計画に基づき、施設延床面積や施設管理経費の縮減を図ることを目的に策定します。

2 計画の位置付け

- 施設マネジメント計画の行動計画と位置付け、施設マネジメントを推進するとともに、財政再建計画と連動して施設管理経費の縮減に取り組みます。また、施設の用途ごとに個別施設計画を別途策定します。



3 ２つの方針

【方針①：個々の施設の方向性の設定 】

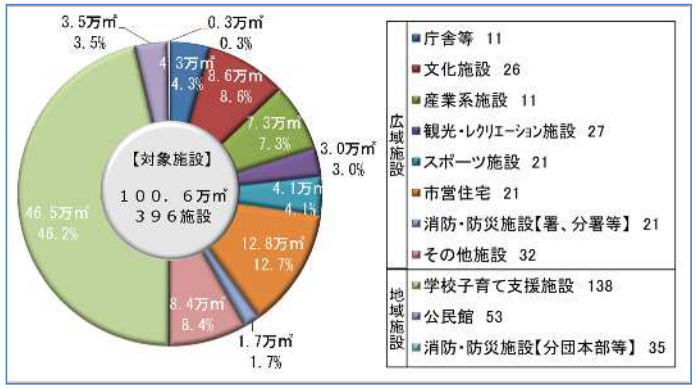
- 第4章で定める判定基準に基づき、個々の施設について、民営化や機能廃止、集約化、複合化、コスト削減等、具体的な方向性を示します。

【方針②：施設整備における条件の設定】

- 財政再建計画の期間中は、原則新たな整備を行いませんが、当該期間後に大型公共事業を計画する場合は、建設費にかかる一般財源が本市の財政運営に影響を及ぼさない程度確保され、かつ、建設後の維持管理費にかかる一般財源が中長期的に確保されていることを、優先条件とします。
- 既存施設の建替にあたっては、人口減少等を踏まえ、原則、現在の延床面積以下の規模に抑制します。

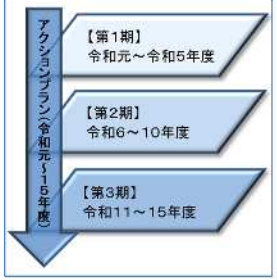
4 対象施設

- 対象施設は、平成29年度末時点における施設マネジメント計画対象の市有施設396施設（延床面積100.6万㎡）とします。



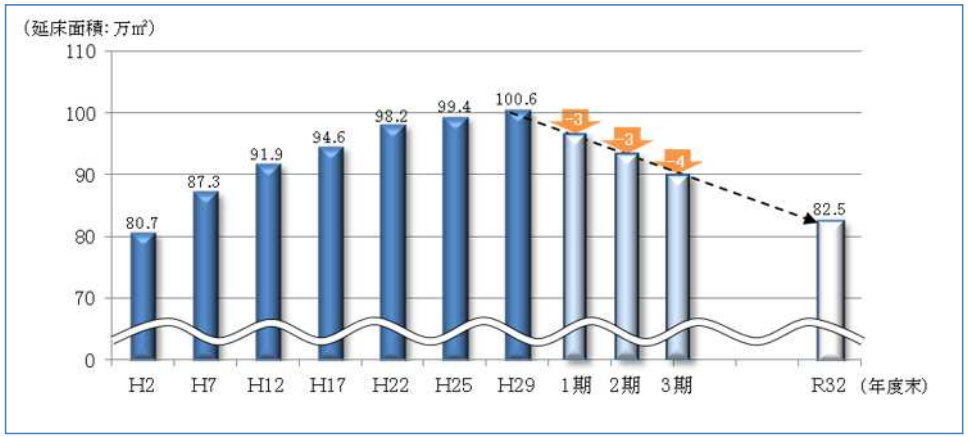
5 計画期間

- 計画期間は令和元年度から令和15年度までの15年間とします。
- 社会経済情勢の変化に対応するため、3期に区分して5年ごとに策定します。



6 数値目標

- 令和元年度から令和15年度までの15年間で、延床面積10万㎡の削減を目指します。
- 令和32年度までに17%縮減するには、令和15年度までに約9万㎡削減することが達成水準となりますが、集約化や複合化には新たな整備を伴うものもあることから、目標値を切り上げ10万㎡とし、第1期3万㎡、第2期3万㎡、第3期4万㎡の削減を目指します。



第４章　方向性の判定基準

1 方向性の定義

方向性	内容	期待される効果
民営化	施設の機能を維持（一部維持も含む）したまま、民間に施設を譲渡すること	サービス向上、効率的な管理運営
機能廃止	施設の機能を廃止すること	廃止施設(※)の有効活用
集約化	複数の類似する機能の施設をまとめること （廃止）：機能を廃止する側 （維持）：機能を維持する側	集約施設の稼働率向上、廃止施設の有効活用
複合化	複数の異なる機能の施設をまとめること （移転）：機能を移転する側 （維持）：機能が移転される側	複合施設の利便性向上、廃止施設の有効活用
規模縮小	施設の規模を縮小すること	効率的な管理運営
転用	施設の機能を別の行政機能に変えること （移転）：機能を移転する側	施設の有効活用
コスト削減	管理運営の見直し等により、コストを削減すること	効率的な管理運営
利用促進	サービス内容の見直し等により、利用を促進すること	効率的な管理運営
方針決定	個別の再編計画や方針等により、今後の方向性を決定すること	

※廃止施設とは、機能廃止や集約化、複合化等により、機能を廃止又は移転する側の施設のことです。

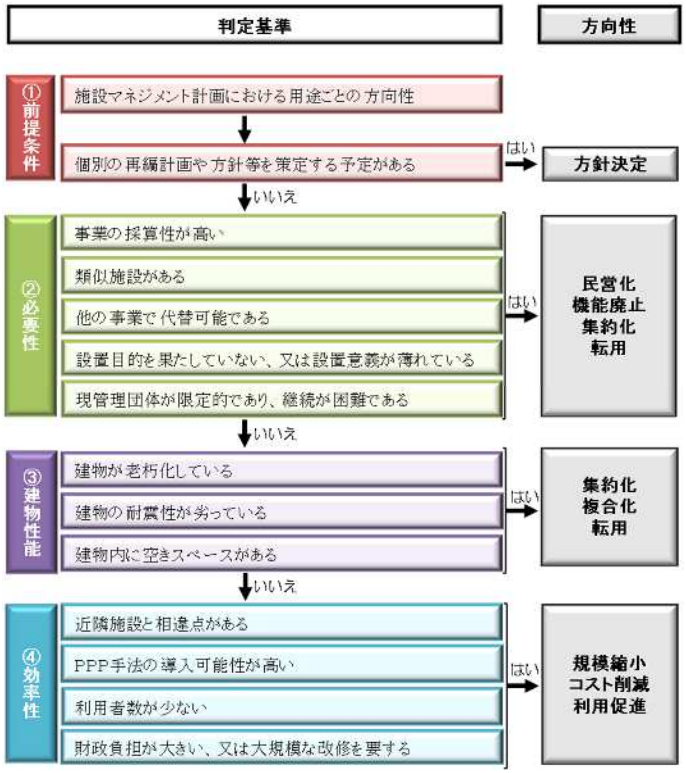
2 判定の流れ

①前提条件
- 施設マネジメント計画における用途ごとの方向性を踏まえて判定します。
- 個別の再編計画等を策定する予定がある場合、方向性を「方針決定」とします。

②必要性
- 今後も公共事業として継続する必要があるかという観点から判定し、基準に該当する場合、方向性を「民営化」「機能廃止」等とします。

③建物性能
- 建物の性能という観点から判定し、基準に該当する場合、方向性を「集約化」「複合化」等とします。

④効率性
- 事業の効率性という観点から判定し、基準に該当する場合、方向性を「規模縮小」「コスト削減」等とします。



第５章　個々の施設の方向性（第１期分）

- 第1期は、財政再建計画と同一期間である等から、財政効果の高い施設を優先的に実施します。
- 面積削減される施設の合計数は25施設、うち民営化2、機能廃止10、集約化(廃止)10、複合化(移転)2、転用(移転)1施設で、延床面積は22,849㎡です。今後、東安居団地整備事業等による面積増加も見込まれますが、方針決定や規模縮小等の施設により面積削減を図り、3万㎡の削減を目指します。
- 第1期中の取組を全て完了した場合、年額2億円ほどの施設管理経費の縮減が見込まれます。また、廃止施設については、大規模改修や建替の費用に相当する施設整備費の縮減も期待されます。

方向性	施設数	延床面積	施設名称
民営化	2	5,535	鷹巣荘、みらくる亭
機能廃止	10	5,872	研修センター、地域活性化施設、大安寺キャンプ場、野外趣味活動施設、越前水仙の里公園（浜北山町）、そば工房木ごころ、みやま長寿そば道場ごっつおさん亭、川西テニスコート、こしの高齢者ふれあいセンター、美山デイサービスセンター和貴苑
集約化(廃止)	10	8,952	車両基地、清水社会福祉センター、治水記念館、マイドーム清水、国見岳休養施設、ＳＳＴらんど、森田分遣所、旧足羽保育園、旧麻生津西保育園、旧南部保育園
複合化（移転）	2	2,205	越廼総合支所、順化公民館
転用（移転）	1	285	一乗公民館
小計（A）	25	22,849	面積が削減される施設（＝公共としての役割を終える施設）
集約化（維持）	3	3,346	きらら館、ガラガラ山越前水仙の里キャンプ場、一乗滝小次郎の里ファミリーパーク
複合化（維持）	4	20,440	地域交流プラザ、清水健康管理センター、順化小学校、越廼公民館
規模縮小	3	24,525	大手駐車場、大手第2駐車場、本町通り地下駐車場
転用	6	4,135	清水総合支所、一乗ふるさと交流館、河合・大安寺・鶉分遣所、旧越廼保健センター
コスト削減	23	42,854	おさごえ民家園、越前水仙の里公園（居倉町）資料館、愛宕坂茶道美術館、橘曙覧記念文学館、マイファーム清水、伊自良館、越前水仙の里公園（居倉町）、福井市体育館、ちもり体育館、中藤屋内運動場、東体育館、西体育館、南体育館、北体育館、美山トレーニングセンター、西公園テニスコート、わかばテニスコート、弓道場、スポーツ公園、美山アンデパンダン広場、きららパーク、きららパーク屋内多目的施設、少年自然の家
利用促進	4	11,006	企業局庁舎,総合ボランティアセンター,越前水仙の里温泉波の華,芦見生涯教育施設
方針決定	256	646,397	西・東・北サービスセンター、文化会館、すかっとランド九頭竜、リズムの森、美山庭球場「ウインク」、すこやかドーム、市営住宅(21)、清水高齢者福祉センター、美山楽く楽く亭、旧木田保育園、旧明里保育園、北部・南部・美山学校給食センター、中学校(19)、小中併設校(5)、小学校(46)、幼稚園(5)、児童館・児童クラブ(32)、保育園・こども園(28)、公民館(50)、消防分団本部(35)
解体(H30)	3	7,837	旧市民福祉会館、さつき児童館、東部保育園
2期以降検討	69	223,375	上記以外の施設
小計（B）	371	983,915	面積が削減されない、削減されるか未確定及び平成30年度に解体済みの施設
合計（A＋B）	396	1,006,764	

※廃止施設のうち、下線を引いた施設は第1期中に解体予定、それ以外の施設は関係者協力のもと有効活用を図る。

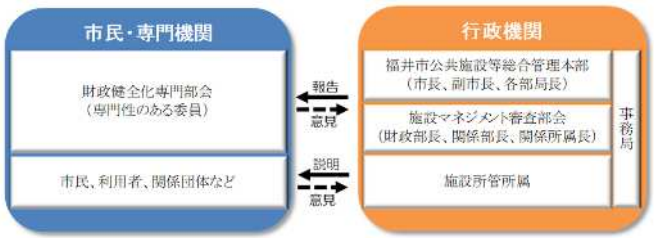
第６章　計画の推進

1 推進方法

- 市民の皆様への説明とともに、「計画的な解体処分」、「官民対話の実施」、「地域活性化に向けた減免制度の新設」を進めます。
  ⇒計画的に解体処分を進める一方、本市の経費負担が発生しない前提で、施設の譲渡や貸付等の有効活用を図ります。

2 推進体制

- 福井市公共施設等総合管理本部のもと、施設マネジメント審査部会が中心となり進捗管理を行います。
- 第1期中は、福井市行政改革推進委員会内に設置する財政健全化専門部会に状況等を報告しご意見をいただきながら、計画の推進を図ります。



福井市施設マネジメントアクションプラン第１期の進捗状況（令和２年１０月２３日時点）

施設名称	方向性	現在の取組内容	進捗状況（第1期期間） R1	R2	R3	R4	R5
国民宿舎鷹巣荘	民営化	公募型プロポーザルを実施し、令和2年4月1日付で民間譲渡した。		民営化【済】			
美山森林温泉みらくる亭	民営化	民間譲渡に向けて公募型プロポーザルを準備中。			民営化【予定】		
野外趣味活動施設（フィッシングセンター跡地）	機能廃止	機能を廃止し、令和2年度財産有効活用民間提案制度にて事業者から利活用の提案を募集中。		機能廃止【済】、利活用【予定】			
越前水仙の里公園（浜北山町）（水仙ミュージアム）	機能廃止	機能を廃止し、令和2年度財産有効活用民間提案制度にて事業者から利活用の提案を募集中。		機能廃止【済】、利活用【予定】			
きらら館	集約化（維持）	きらら館へ貸館機能を集約化した。清水社会福祉センターは解体工事を実施中で、マイドーム清水は公益社団法人に事務所として貸付中。		集約化(維持)【済】			
清水社会福祉センター	集約化（廃止）			集約化(廃止)【済】、解体中			
マイドーム清水	集約化（廃止）			集約化(廃止)【済】、利活用中			
マイファーム清水	コスト削減	マイドーム清水の廃止に伴い、指定管理者制度の導入をやめ、財政負担がないよう管理運営内容の見直しを行った。		コスト削減【済】			
森田分遣所	集約化（廃止）	整理統合に向けて、北分署を建設中。森田分遣所は1期中に解体し、河合分遣所は河合分団本部に転用する予定。			集約化(廃止)【予定】、１期中に解体【予定】		
河合分遣所	転用				転用【予定】		
越廼公民館	複合化（維持）	越廼公民館へ庁舎機能を複合化した。越廼総合支所は1期中に解体する予定。		複合化(維持)【済】			
越廼総合支所	複合化（移転）			複合化(移転)【済】、１期中に解体【予定】			
旧越廼保健センター	転用	福井市健康管理センター及び清水健康管理センターへ機能を集約化し、既存施設は越廼公民館に転用した。	転用【済】				
順化小学校	複合化（維持）	順化小学校へ公民館機能を複合化した。順化公民館は1期中に解体する予定。		複合化(維持)【済】			
順化公民館	複合化（移転）			複合化(移転)【済】、１期中に解体【予定】			
地域交流プラザ	複合化（維持）	市庁舎第2別館の庁舎機能を複合化した。第2別館の賃貸借契約は解除した。		複合化(維持)【済】			
清水健康管理センター	複合化（維持）	令和3年4月の清水健康管理センターへの庁舎機能の複合化に向けて、関係条例を改正した。清水総合支所は倉庫として転用する予定。			複合化(維持)【予定】		
清水総合支所	転用				転用【予定】		
一乗ふるさと交流館	転用	令和3年4月の一乗ふるさと交流館の公民館への転用に向けて、関係条例を改正した。一乗ふるさと交流館は公民館に改修中で、一乗公民館は1期中に解体する予定。			転用【予定】		
一乗公民館	転用（移転）				転用(移転)【予定】、１期中に解体【予定】		
おさごえ民家園	コスト削減	管理体制の見直し（管理業務の委託内容見直しと受付業務の新規委託）を行った。	コスト削減【済】				
中藤屋内運動場	コスト削減	他のスポーツ施設とあわせて指定管理者制度の導入を行った。		コスト削減【済】			
少年自然の家	コスト削減	指定管理者制度の導入に向けて指定管理者候補を選定中。			コスト削減【予定】		
企業局庁舎	利用促進	ガスショールームの利活用に向けて、公募により民間事業者を選定し貸付中。定額制のサテライトオフィスやドリンクバー等を備えた地域創造拠点として運営中。		利用促進【済】			
芦見生涯教育施設	利用促進	未利用スペースの利活用に向けて、令和元年度財産有効活用民間提案制度により民間事業者を選定し貸付中。会員制の短期集中型フィットネススクールとして運営中。		利用促進【済】			
文化会館	方針決定	令和2年度末で閉館する廃止条例を制定した。新文化会館が開館するまでの期間は、フェニックス･プラザを代替施設とする。既存施設は今後解体する予定。			閉館【予定】、解体【予定】※解体時期は未定		

※旧市民福祉会館、さつき児童館、東部保育園については、平成30年度に解体済。

延床面積の減少の考え方

・延床面積の減少は、当該施設における関係条例が廃止又は改正されるなど課題が整理され、かつ民営化や機能廃止など公用又は公共用としての役割を終えた時点とする。
・第1期中で3万㎡の延床面積の削減を目標とする。

項目	H30年度対象	R1年度対象	R2年度対象	R3年度対象	R4年度対象	R5年度対象
総延床面積	1,006,764㎡	1,002,538㎡	989,656㎡			
面積増減前年度比（累計）	—	△4,226㎡（△4,226㎡）	△12,882㎡（△17,108㎡）			
総施設数	396	392	387			
施設数増減前年度比（累計）	—	△4（△4）	△5（△9）			